

地域における産業の upstreamness と downstreamness とその構造変化

雨宮 健一郎

(法政大学大学院経済学研究科)

要旨

本論文は、2000年代以来進展していると思われる経済のグローバル化により、地域の産業構造がどのような特徴を有し、それが国際貿易の中でどのような位置づけにあるのかについて考察するものである。具体的には、Antras, Chor, Fally and Hillberry(2012)やFally(2012)の示したバリューチェーンにおける産業の相対的な位置あるいは産業集積の程度を示す upstreamness と downstreamness の指標を各都道府県の作成する地域産業連関表に適用し、地域における産業構造の特徴とその変化、国際貿易のパターン等を分析している。

2000年から2011年にかけて日本全体では産業の upstreamness 及び downstreamness が高まったが、都道府県別でみると upstreamness は半数近くが低下し、downstreamness も低下している地域があり、その変化は一様ではない。同一産業でも地域により upstreamness と downstreamness にばらつきがあり、地域間でバリューチェーン上の位置、産業集積の程度も異なる。また、この間の指標の変化が、産業間の生産額のウェイトの変化(between effect)であるか、産業自体のバリューチェーン上の位置の変化(within effect)であるか分析したところ、より上流にある産業の生産額のウェイトが高まっている一方、生産額のウェイトが大きい産業のバリューチェーン上の位置が、より最終財に近く変化していることも分かった。

さらに国際貿易及び地域外取引について、これらの指標と各地域の有する特徴との相互関係によって、地域ごとにいくつかのパターンが存在することが分かった。例えば、一人あたり県民所得が低い地域では、upstreamness が高く downstreamness が低い産業（例えば、素材産業や原材料に近い中間財産業など）ほど国際貿易と地域外取引の両方を行っているのに対し、一人あたり県民所得が高い県では、upstreamness が低く downstreamness が高い産業（例えば電子機器、自動車などの最終財産業）が国際貿易をしているの反面、upstreamness も downstreamness も高い産業（中間財産業や対企業サービスなど）ほど地域外取引をしているなど、地域によりそのパターンが異なることが分かった。